[5] エルサルバドル

1. エルサルバドルの概要と開発課題

（1）概要

エルサルバドルは中米 5 か国の中で最も国土面積が小さく、中南米で最も人口が過密であり、また天然資源に乏しく、かつ地震・ハリケーン等の自然災害に脆弱な国である。1979 年以降、90 年代初頭にかけてゲリラ勢力（主に 80 年代に団結したファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN：Farabundo Martí para la Liberación Nacional)）と政府軍との間で激しい内戦が続き、エルサルバドルの治安情勢が悪化した。こうした状況下において我が国は、大使館機能及び経済協力規模を縮小した経緯がある。

しかし、1992 年 1 月、クリスティアーニ政権下において和平合意/内戦終結が成立したことを受け、我が国は同年に大使館員常駐を再開し、1993 年より常駐大使を派遣すると共に、経済協力についても「復興」を中心とした支援を再開した。同国の和平プロセスも、国連の監視・検証の下、順調に履行されてきている。特に、1995 年に国連エルサルバドル監視団（ONUSAL：Observadores de las Naciones Unidas en El Salvador)、1996 年には和平合意完遂のための国連ミッション（MINUSAL：Misión de las Naciones Unidas en El Salvador）が派遣され、内外より国連平和維持活動の成功例として高い評価を得た。我が国も国際平和協力法の下、1994 年の大統領選挙・総選挙にあたり、延べ 30 名の選挙監視要員を派遣した。1998 年のカルデロン政権時には、和平合意を完全履行する旨が宣言された。

2004 年 3 月の大統領選挙においては、若く清心なイメージを持ち、「安全な国」をスローガンに掲げた国民共和同盟（ARENA：Alianza Republicana Nacionalista、与党）のエリアス・アントニオ・サカ大統領候補が圧勝し、同年 6 月より大統領（任期 5 年）に就任した。

（2）国家開発計画：「政府計画（安全な国)」

サカ大統領が就任前より打ち出していた政府計画（PAÍS SEGURO/安全な国）は、16 の活動領域（国民の安全、市場の規制・監視、秩序と人権尊重、誠実さと透明性、責任ある政府、地方開発と地域の均衡、競争力、経済自由化と統合、海外在住エルサルバドル人、零細・中小企業育成、農牧業セクターの開発、保健・医療、教育、住宅、社会と家族の強化、環境）とこれらに関する 10 の大統領プログラムから構成されている。

（3）社会政策

サカ大統領は任期中、長期的な教育政策である「国家教育計画 2021」や、特に地方部の貧困削減を目指す「団結ネットワーク（Red Solidaria)」等の社会開発プログラムを実施し、社会政策の強化に努めてきた。

エルサルバドル

表－1　主要経済指標等

指　　標			2006年	1990年
人　　口		（百万人）	6.8	5.1
出生時の平均余命		（年）	71	66
ＧＮＩ	総　　額	（百万ドル）	18,134.50	4,698.91
	一人あたり	（ドル）	2,680	930
経済成長率		（%）	4.2	4.8
経常収支		（百万ドル）	-854.88	-151.74
失　業　率		（%）	－	10.0
対外債務残高		（百万ドル）	9,135.58	2,144.88
貿　易　額[注1)]	輸　　出	（百万ドル）	5,070.29	973.11
	輸　　入	（百万ドル）	8,740.86	1,624.18
	貿易収支	（百万ドル）	-3,670.57	-651.06
政府予算規模（歳入）		（百万コロン）	3,210.20	－
財政収支		（百万コロン）	-601.40	－
債務返済比率（DSR）		（対GNI比，%）	6.2	4.4
財政収支		（対GDP比，%）	-3.2	－
債務		（対GNI比，%）	55.5	－
債務残高		（対輸出比，%）	118.9	－
教育への公的支出割合		（対GDP比，%）	3.1	－
保健医療への公的支出割合		（対GDP比，%）	4	－
軍事支出割合		（対GDP比，%）	0.6	2.3
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	157.34	347.30
面　　積		（1000km^2）[注2)]	21	
分　　類	ＤＡＣ		低中所得国	
	世界銀行等		ⅲ/低中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			－	
その他の重要な開発計画等			国家開発計画、国家教育計画2021	

注）1．貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2．面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指　　標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出	（百万円）	2,369.92	1,005.14
	対日輸入	（百万円）	16,465.44	5,987.79
	対日収支	（百万円）	-14,095.52	-4,982.65
我が国による直接投資		（百万ドル）	－	－
進出日本企業数			8	7
エルサドバドルに在留する日本人数		（人）	170	34
日本に在留するエルサドバドル人数		（人）	126	69

表－3　主要開発指数

開　発　指　標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合　(%)	19.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合　(%)	2.7(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合　(%)	10(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率　(%)	80.6(1995-2005年)	74.1(1985-1994年)
	初等教育就学率　(%)	93(2004年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）　(%)	90.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率　(出生1000件あたり)	23(2005年)	111(1970年)
	5歳未満児死亡率　(出生1000件あたり)	27(2005年)	162(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率　(出生10万件あたり)	170(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率注)　(%)	0.9 [0.5-3.8](2005年)	
	結核患者数　(10万人あたり)	68(2005年)	
	マラリア患者数　(10万人あたり)	11(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口　(%)	84(2004年)	67
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口　(%)	62(2004年)	51
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	3.8(2005年)	4.3
人間開発指数（HDI）		0.735(2005年)	0.653

注）[　]内は範囲推計値。

2. エルサルバドルに対するＯＤＡの考え方

（１）エルサルバドルに対する ODA の意義

エルサルバドルに対する我が国の ODA は、激烈な内戦を経験した同国が、定着しつつある民主主義を更に確固たるものとし、恒久的な平和を構築しつつ、同国の経済社会開発に貢献するという意義をもつ。また、同国への支援は、他の近隣中米諸国を含む同地域の安定と平和構築にも貢献するものであり、さらに、中米の安定は、中南米地域の平和と安定に重要であることを踏まえ、我が国として積極的に協力してきている。「人間の安全保障」の確保を基本とした協力を実施してきており、今後とも同国の経済社会開発と民主主義の定着及び平和構築に我が国として大きく貢献するとともに、我が国 ODA を通じて両国間関係の更なる緊密化が期待されている。

さらに、エルサルバドルを含む中米地域は、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA : Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）の締結により、域内の統合が加速化している。我が国は、共同体として国際的な地位を高めつつある中米地域に対し、中米統合プロセス及びメキシコ南部から中米諸国を経てコロンビアに至る地域の統合開発計画である「メソアメリカ統合発展計画（Proyecto de Integración y Desarrollo de Mesoamérica、旧プエブラ・パナマ計画（PPP : Puebla Panama Plan)）」の推進に資すると考えられる広域的な協力の実施を支援の柱の一つとしており、特に 2005 年 8 月 18 日、東京で開催された日本・中米首脳会談で採択された「東京宣言」、「行動計画」を着実にフォローしていく。

（２）エルサルバドルに対する ODA の基本方針

2004 年 8 月、サカ大統領就任直後の新政府との間で実施した経済協力政策協議において、以下の協力実施上の「横断的開発テーマ」、「援助重点分野」、及び「開発課題」等について合意に至り、その指針の下、我が国支援を実施してきている。またそれ以降毎年 7 月に経済協力政策協議を実施し、各プロジェクトを実施してきている。

（イ）横断的開発テーマ

我が国 ODA の基本政策理念である「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」をベースとして、①人間の安全保障、②MDGs、③東部重視の地域開発、④公平性の確保（ジェンダー配慮を含む）、そして⑤中米統合を踏まえながら検討していく。

（ロ）援助重点分野及び開発課題

上記（イ）を踏まえ、政府計画に提示されている 16 の活動領域を、以下 4 分野に集約することとした。

①経済の活性化と雇用拡大（競争力のある産業育成と産業基盤整備、地方振興）

②社会開発（教育の強化と質の向上、保健医療水準の向上）

③持続的開発のための環境保全（生活環境整備、開発のための脆弱性の克服）

④民主主義の定着・強化（ガバナンスの強化）

（ハ）緊急に対応すべきイニシアティブ

なお、多種多様な援助ニーズに合致した、様々な二国間協力を実施していく上で、早急に対応すべき課題や問題を抱えるものについては、優先的に課題解決すべき重要なコンポーネントとなるものを、政府計画等を踏まえ、効果的効率的な援助実施の観点から次の 5 項目、「水」、「教育」、「安全」、「IT」、「中米統合」に集中することとした。さらに 2006 年よりは、新たに「防災」、「観光」、「安全（フェーズ 2)」、「質と生産性」、「環境」のイニシアティブを掲げている。これらイニシアティブに対し我が国の支援を集中投入することにより、メリハリのある協力を実施することができると共に、一層目に見える効果的な実績をあげることを目指していく。

3. エルサルバドルに対する2007年度ＯＤＡ実績

（１）総論

2007 年度のエルサルバドルに対する無償資金協力は 5.09 億円（交換公文ベース）、技術協力は 8.99 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 448.77 億円、無償資金協力 315.37 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 159.43 億円（JICA 経費実績ベース）である。

（２）無償資金協力

2007 年度においては、ホンジュラスとの広域無償資金協力で「日本・中米橋建設計画（1/3)」を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を教育施設建設及び飲料水供給計画に集中して合計 25 件実施した。また、一般文化無償資金協力により「サンサルバドル市国立劇場音響及び照明機材整備計画」を実施したほか、草の根文化無償資金協力 1 件を実施した。

（３）技術協力

中米地域の広域協力として、「看護基礎・継続教育強化」、「中米広域防災能力向上プロジェクト」を開始したほか、チリとのパートナーシッププログラム（JCPP：Japan-Chile Partnership Programme）による「EXPORTA 輸出・投資振興計画」等を実施した。

4. エルサルバドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

エルサルバドルにおいては、隣国ホンジュラスやニカラグアに見られるようなドナー間の組織的な援助協調は行われていないが、MDGs の達成を目指したドナー、国際開発機関、及び NGO 等による情報・意見交換の会合が 2006 年より開始された。我が国の現地 ODA タスクフォースは、これら会合に積極的に参加すると共に、教育分野の MDG s に関する支援グループ代表として教育省のイニシアティブをサポートするコーディネーターとしての役割を果たしている。また国連人間の安全保障基金、世界銀行、IDB の日本基金を活用し、国際機関との連携の下で様々なプロジェクトに取り組んでいる。

また 2007 年 10 月には、エルサルバドル政府は第 2 回中所得国への開発協力のための国際会議を主催し、同国を含め、経済発展を遂げ中所得国カテゴリーに分類されるものの、いまだ経済社会の脆弱性に直面する国々への支援の重要性が国際社会に表明された。我が国は中所得国支援の文脈で、エルサルバドルにおいてチリ及びメキシコとのパートナーシップ・プログラムを通じた南南協力による技術協力を実施しており、高く評価されている。

5. 留意点

2008年8月現在、エルサルバドルは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	0.38	11.89 (11.55)
2004年	－	0.94	6.29 (5.96)
2005年	－	15.61	6.64 (6.38)
2006年	－	9.34	10.47 (10.23)
2007年	－	5.09	8.99
累　計	448.77	315.37	159.43

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2003年	5.79	3.73	11.85	21.37
2004年	-4.15	0.40	6.09	2.34
2005年	14.42	2.47	5.76	22.65
2006年	10.54	11.82	7.48	29.83
2006年	8.30	9.21	9.29	26.80
累　計	232.48	265.27	136.07	633.84

出典）OECD/DAC
注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エルサルバドル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6　諸外国の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合　計
2002年	米国	62.01	スペイン	55.70	日本	32.91	ドイツ	15.16	英国	11.06	32.91	217.92
2003年	米国	72.92	スペイン	27.02	日本	21.37	ドイツ	12.42	オランダ	6.36	21.37	170.35
2004年	米国	114.76	スペイン	27.47	ドイツ	12.66	スウェーデン	7.67	ルクセンブルク	6.94	2.34	201.73
2005年	米国	47.02	スペイン	42.62	日本	22.65	ドイツ	8.88	ルクセンブルク	6.86	22.65	162.61
2006年	スペイン	44.08	日本	29.83	米国	24.54	英国	11.28	ルクセンブルク	10.34	29.83	150.62

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合　計
2002年	CEC	23.38	IFAD	4.55	UNFPA	1.05	UNTA	1.04	UNICEF	0.67	-16.27	14.42
2003年	CEC	33.94	IFAD	3.04	UNTA	1.41	UNFPA	0.86	GFATM	0.65	-18.83	21.07
2004年	CEC	22.08	GFATM	5.43	IFAD	3.96	UNTA	1.27	WFP	1.14	-19.76	14.12
2005年	CEC	36.61	GFATM	10.07	IFAD	2.61	UNTA	1.53	UNICEF	1.09	-17.59	34.32
2006年	CEC	17.00	GFATM	3.15	UNFPA	1.38	UNTA	1.35	WFP	1.04	-17.82	6.10

出典）OECD/DAC
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

エルサルバドル

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	448.77億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html））	284.01億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html））	116.32億円 研修員受入　758人 専門家派遣　221人 調査団派遣　710人 機材供与　1,194.42百万円 協力隊派遣　263人
2003年	なし	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.38）	11.89億円　（11.55億円） 研修員受入　84人　（81人） 専門家派遣　19人　（18人） 調査団派遣　88人　（88人） 機材供与　56.6百万円　（56.6百万円） 留学生受入　13人 （協力隊派遣）　（19人）
2004年	なし	0.94億円 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.94）	6.29億円　（5.96億円） 研修員受入　69人　（63人） 専門家派遣　14人　（14人） 調査団派遣　26人　（26人） 機材供与　8.66百万円　（8.66百万円） 留学生受入　13人 （協力隊派遣）　（16人）
2005年	なし	15.61億円 ロサレス国立病院復旧計画　（6.30） ノン・プロジェクト無償　（5.00） 児童博物館「ティン・マリン」に対するプラネタリウム機材供与　（0.50） 草の根文化無償（1件）　（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（39件）（3.71）	6.64億円　（6.38億円） 研修員受入　80人　（71人） 専門家派遣　26人　（20人） 調査団派遣　22人　（21人） 機材供与　51.43百万円　（51.43百万円） 留学生受入　14人 （協力隊派遣）　（33人）
2006年	なし	9.34億円 日本・中米友好橋建設計画　（0.20） ノン・プロジェクト無償　（5.00） サンミゲル市フランシスコ・ガビディア国立劇場音響及び照明機材整備計画　（0.39） 草の根・人間の安全保障無償（41件）（3.75）	10.47億円　（10.23億円） 研修員受入　88人　（80人） 専門家派遣　41人　（40人） 調査団派遣　50人　（50人） 機材供与　63.69百万円　（63.69百万円） 留学生受入　15人 （協力隊派遣）　（15人） （その他のボランティア）　（1人）
2007年	なし	5.09億円 日本・中米友好橋建設計画(国債1/3)（1.91） サンサルバドル市国立劇場音響及び照明機材整備計画　（0.74） 草の根文化無償（1件）　（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（25件）（2.36）	8.99億円 研修員受入　94人 専門家派遣　37人 調査団派遣　27人 機材供与　23.06百万円 協力隊派遣　30人 その他ボランティア　1人
2007年度までの累計	448.77億円	315.37億円	159.43億円 研修員受入　1,147人 専門家派遣　350人 調査団派遣　922人 機材供与　1,397.83百万円 協力隊派遣　376人 その他ボランティア　2人

注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4．2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6．四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9　実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
農業技術開発普及強化計画	99. 2～05. 1
沿岸湖沼域養殖開発計画	01. 3～04. 2
看護教育（第三国集団研修）プロジェクト	02. 9～06.10
シャーガス病対策計画プロジェクト	03. 9～07. 9
耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト	03.12～08.11
貝類増養殖開発計画	05. 1～10. 1
地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト	05.11～09. 3
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～09. 3
中小企業育成振興計画プロジェクト	07. 9～09. 9
シャーガス病対策プロジェクトフェーズ２	08. 3～11. 2
東部地域零細農民支援	08. 3～12. 2
中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト	07. 8～10. 8

表－10　実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

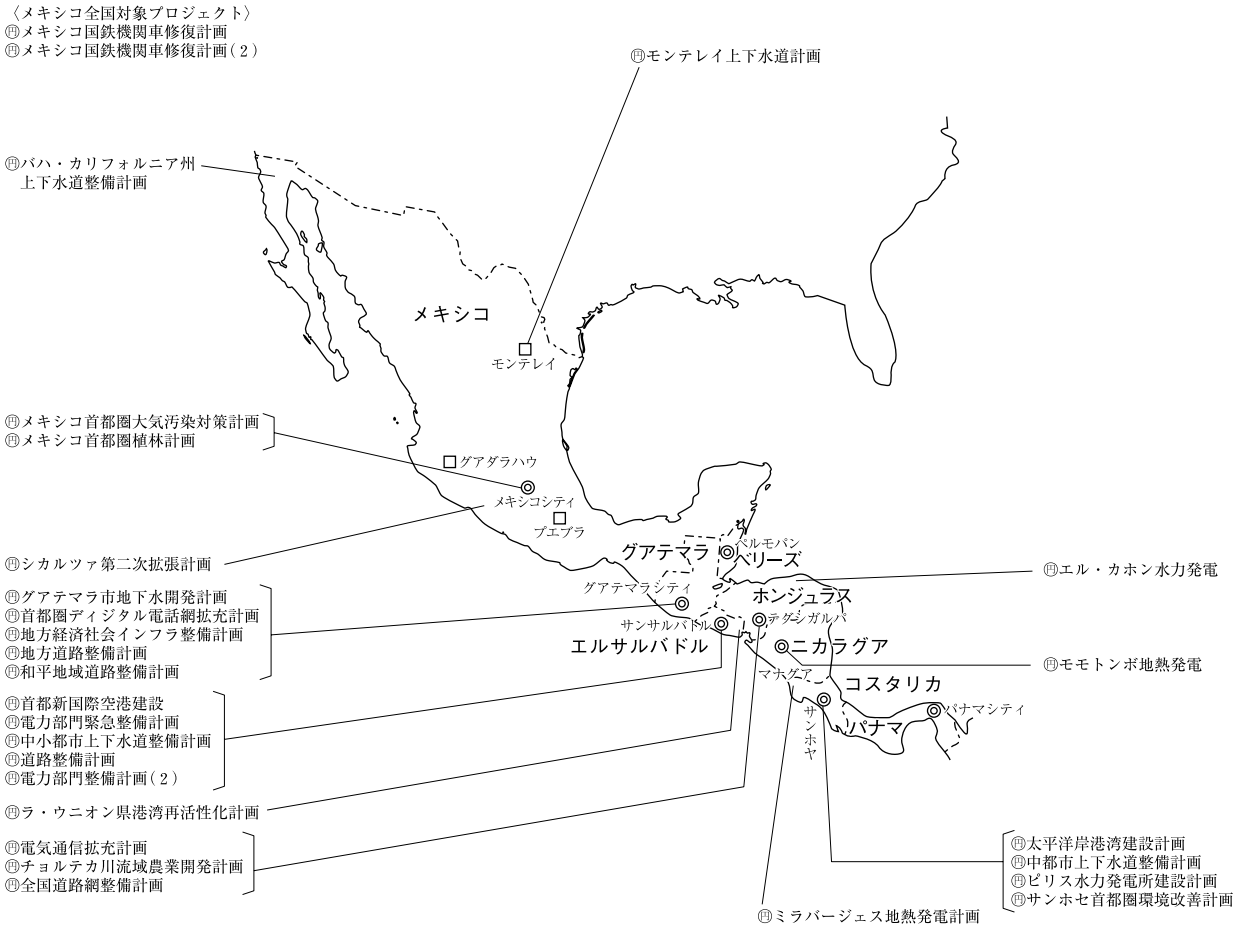
案　　件　　名	協 力 期 間
トロラ川水力発電計画調査	01. 1～04. 2
経済開発調査	02.10～04. 6
電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティー調査	02. 9～06.11

表－11　2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
カモネス村診療所建設整備計画
ロス・ヒオテス村初等学校整備拡充計画
マルドケオ・オレヤナ・ロネ初中等学校整備拡充計画
エル・カリサル村初等学校整備拡充計画
エル・レガディオ村初等学校整備拡充計画
ラ・ロンガニサ村初等学校整備拡充計画
バジェ・グランデ村初等学校整備拡充計画
ロス・パトス村初等学校整備拡充計画
エル・カルメン村初等学校整備拡充計画
エル・カウロテ村初等学校整備拡充計画
サン・ホセ・オホス・デ・アグア市飲料水供給計画
ヒキリスコ市飲料水供給計画
ネハパ市飲料水供給計画
エル・ロサリオ市飲料水供給計画
ソシエダ市飲料水供給計画
リオ・フリオ村カレラ・グランデ初等学校整備拡充計画
ケブラダ・エスパニョーラ地区初等学校整備拡充計画
エル・トルトゥゲロ村初等学校整備拡充計画
ミリンゴ村初等学校整備拡充計画
タルコムンカ村セガ地区初等学校整備拡充計画
ロス・アベリネス村初等学校整備拡充計画
フクアラン市飲料水供給計画
ソヤパンゴ市カルメリターナ協会青少年非行化防止教育施設建設計画
カピタン・ヘネラル・ヘラルド・バリオス初等学校整備拡充計画
ピエドラス・アスーレス村初等学校整備拡充計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は940，941頁に記載。

プロジェクト所在図　　**メキシコ、中米諸国、パナマ①**　（円借款）



プロジェクト所在図　　メキシコ、中米諸国、パナマ②　（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

㋐職業技術教育活性化センター
㋐家畜衛生センター
㋐選鉱精錬技術育成
㋐電気通信技術訓練センター
㊞教育施設拡充計画
㋐港湾水理センター
㋐人口活動促進
㊞＋㋐地震防災センター設立計画
㋐教育テレビ研修センター
㋐環境研究研修センタープロジェクト(2)

㋐農業機械検査・評価事業計画
㋐ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト
㋐全国大気汚染モニタリング強化支援
㋐国際非破壊検査プロジェクト
㋐全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト
㋐南南協力強化支援プロジェクト
㋐3Rに基づく廃棄物管理政策策定プロジェクト

㋐日墨技術教育センター
㋐選鉱場操業管理技師
㋐砂漠地域農業開発研究計画
㋐石油精製安全研修センター計画
㋐国際非破壊検査コースプロジェクト
㋐プレス加工技術向上プロジェクト

㋐ケレタロ州産業技術開発センター計画
㋐モレロス州野菜生産技術改善計画

㋐ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画
㋐南部州子宮頸がん対策プロジェクト
㋐チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画プロジェクト
㋐チアパス川都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト

㊞医療従事者訓練校改修計画
㊞職業訓練センター機材整備計画
㊞地方水道施設復興整備計画
㊞地方橋梁建設計画
㊞自治消防団機材整備計画
㊞国立病院網機材整備計画
㊞東部灌漑用地下水開発計画
㊞低所得者住宅改善計画
㊞帰還民支援計画
㊞グアテマラ市浄水場修復計画
㋐オンコセルカ症研究対策
㊞首都圏生活廃棄物処理機材整備計画
㋐熱帯病研究
㊞第二次国立病院網機材整備計画
㊞第二次地方浄水場改修計画
㊞国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画
㊞小学校建設計画
㊞中部高原地下水開発計画
㊞医療従事者訓練校整備計画
㊞地方道路建設機材整備計画
㊞地方浄水場復旧計画
㊞ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
㊞第三次国立病院医療機材整備計画
㊞地方小水力発電復旧計画
㋐シャーガス病対策プロジェクト
㊞グアテマラ国立文民警察学校機械設備計画
㊞国立文民警察学校機材整備計画
㊞ケツァルテナンゴ市給水施設改善計画
㊞地方地下水開発計画
㋐こどもの健康プロジェクト
㋐首都圏水環境保全能力強化プロジェクト
㋐観光自治管理委員会強化プロジェクト
㋐中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
㋐中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
㊞首都圏主要国立病院整備計画
㋐算数指導力向上プロジェクト
㋐教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト
㋐職業訓練指導技術向上(PROTS)ユースプロジェクト
㋐高原地域先住民小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト

㊞拠点病院医療機材整備計画
㊞道路建設補修機材整備計画
㊞拠点病院等医療機材整備計画
㊞低所得者住宅改善計画
㊞主要国道橋梁架替計画
㊞東部主要国道橋梁架替計画
㊞漁業振興計画
㊞初等・中等学校建設計画(西部・中部)
㊞第二次初等・中等学校建設計画(東部・中部)
㊞サポティタン地区農村復旧計画
㊞東部地域道路舗装用アスファルトプラント設置計画
㊞身体障害者センター機材整備計画
㋐看護教育強化プロジェクト
㊞地方村落給水計画
㊞第三次初等・中等学校建設計画
㊞ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
㋐農業技術開発普及強化計画
㊞乳幼児疾病対策計画
㊞主要幹線上橋梁緊急復旧計画
㋐中小企業育成振興計画プロジェクト
㋐沿岸湖沼域養殖開発計画
㋐シャーガス病対策プロジェクト
㋐耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト

㊞テグシガルパ母子病院医療機材整備計画
㊞マラリア・デング熱抑制計画
㊞国立教育実践研究所建設計画
㊞消防機材整備計画
㊞低所得者住宅建設計画
㊞首都圏清掃サービス改善計画
㋐看護教育強化
㊞テグシガルパ市周辺地域給水計画
㊞農村総合開発モデル事業計画
㊞病院網強化計画
㊞新チョルテカ橋建設計画
㊞首都圏病院網整備計画
㊞トンコンティン国際空港整備計画
㊞ハリケーン・ミッチ災害復興用機材・資材整備計画
㊞イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画
㊞子供の疾病対策計画
㊞チョルテカ・バイパス橋梁建設計画
㊞チョロマ川洪水対策砂防計画
㊞テグシガルパ市上水道復旧整備計画
㊞テグシガルパ地域橋梁架替計画
㊞グァサウレ橋梁架替計画
㋐第７次保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト
㊞チョロマ川洪水対策強化計画
㋐算数指導力向上プロジェクト
㋐シャーガス病対策プロジェクト
㋐地方女性のための小規模起業支援プロジェクト
㊞第３保健地域病院網強化計画
㊞第７保健地域地下水開発計画
㊞全国公衆衛生教育所機材整備計画
㋐中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
㊞テグシガルパ緊急給水計画（1/2）
㊞テグシガルパ緊急給水計画（2/2）
㊞サンフェリペ病院整備計画
㊞グアイモン橋架け替え計画
㋐シャーガス病対策プロジェクトフェーズ(2)
㋐中米カリブ地域/看護基礎継続教育強化プロジェクト
㋐中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト

㋐地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト
㋐初等教育算数指導力向上プロジェクト
㋐看護教育(第三国集団研修)プロジェクト
㊞ロサレス国立病院復旧計画
㋐貝類増養殖開発計画
㋐中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
㋐中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
㋐東部地域零細農民支援
㋐シャーガス病対策プロジェクトフェーズ(2)

㋐中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
㋐コスタ・リカ大学医学部
㊞＋㋐中米域内産業技術育成計画
㋐胃がん早期診断
㋐生産性向上計画
㋐ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト
㋐ニコヤ湾持続的漁業管理計画プロジェクト
㋐プルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト

㊞日本・中米友好橋建設計画

㋐沿岸水質モニタリング・ネットワーク計画プロジェクト
㋐電子分野における研究教育手法の開発
㋐ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト
㊞漁業訓練船
㊞シウダー・デル・カルメン漁業調査研究センター整備計画
メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する緊急無償資金協力

㋐女性健康プロジェクト
㋐小規模農村熱帯果樹開発・普及計画プロジェクト
㋐家族計画母子保健
㋐ユカタン半島沿岸湿地保全計画プロジェクト
㋐シエラノルテ地方の４共同体における自然資源の持続的利用・保全能力強化プロジェクト
㋐未利用硫化鉱開発
㋐マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト
㊞ペテン県道路網保守・補修用機材整備計画
㋐チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト
㋐チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画
㋐ケアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト
㊞コバン川下流域開発計画
㋐養豚開発計画

㊞北部地方橋梁架替計画
㊞＋㋐サンペドロスーラ市浄水場整備計画
㊞地域中核病院医療整備計画

㋐かんがい排水技術開発計画
㊞＋㋐農業開発研究センター
㊞コマヤグア県地下水開発計画
㊞第２保健区農村地帯給水計画
㋐西部地域開発能力強化プロジェクト
㋐算数指導力向上プロジェクト(2)

㊞医療機材整備計画
㊞道路保守整備計画
㊞マナグァ市公共輸送力増強計画
㊞マナグァ市ゴミ収集機材整備計画
㊞低所得者住宅建設計画
㊞カラソ台地地下水開発計画
㊞レオン市地方道基盤復旧計画
㊞ネハパ・イサパ間橋梁架替計画
㊞主要国道橋梁架替計画
㊞マナグァ市上水道施設整備計画
㊞生活困窮者支援計画
㊞大西洋北部零細漁業開発計画
㊞農業生産基盤改善用機材整備計画
㊞初等学校建設計画
㊞グラナダ病院建設計画
㋐グラナダ地域保健強化プロジェクト
㊞第二次カラソ台地地下水開発計画

㊞パナマがんセンター医療機材整備計画
㋐国営教育テレビ放送計画
㋐職業訓練センター
㋐電気通信訓練センター
㊞水産物流基盤整備計画
㋐航海学校強化
㋐牛生産性向上計画
㋐水質モニタリング技術計画
㋐中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト

㋐森林保全技術開発計画
㋐流域保全計画

㋐中山間地における持続的農村開発普及計画
㋐アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト
㋐アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト
㋐ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト

㊞北部零細漁業振興計画

㊞第二次主要国道橋梁架替計画
㊞ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
㊞児童保健強化計画
㊞第二次マナグァ市上水道施設整備計画
㊞主要幹線道路橋梁架替計画
㊞第二次初等学校建設計画
㊞第二次児童保健強化計画
㊞リオ・ネグロ橋関連施設建設計画
㊞太平洋側地域医療センター整備計画
㊞グァサウレ橋梁架替計画
㊞第三次児童保健強化計画
㊞マナグァ県基礎教育施設整備計画
㊞予防接種拡大計画
㊞西部２県保健医療センター整備計画
㊞農道建設機材整備計画
㊞看護教育機材整備計画
㋐中小規模農家牧畜生産性向上計画
㋐生物防除技術支援プロジェクト
㋐ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援
㋐住民による森林管理プロジェクト
㋐思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト
㊞ボアコ病院建設計画(詳細設計)
㊞サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画
㋐中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
㊞ボアコ病院建設計画
㊞リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画
㊞国道七号線主要橋梁掛け替え計画
㋐初等教育算数指導力向上プロジェクト
㋐青少年とその家族のための市民安全ネットワークプロジェクト
㋐プエルトカベサス生住民自治区生計向上計画
㋐小規模農家のための持続的農業技術普及計画

中南米地域